



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成29年11月14日

上場会社名 日本道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1884 URL http://www.nipponroad.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久松 博三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 三浦 武 TEL 03-3571-4051
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	57,635	△1.0	1,505	△28.9	1,870	△10.0	1,389	12.4
29年3月期第2四半期	58,198	△4.3	2,117	△8.9	2,078	△1.9	1,235	△2.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,460百万円 (126.0%) 29年3月期第2四半期 1,088百万円 (△52.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	158.05	—
29年3月期第2四半期	140.55	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	138,557	79,008	56.9	8,967.97
29年3月期	142,443	77,869	54.6	8,838.55

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 78,839百万円 29年3月期 77,704百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	150.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は15円となり、1株当たり年間配当金は15円となります。詳細については、サマリー情報の「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	1.2	6,800	△6.7	6,900	△8.8	4,500	1.1	511.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記の平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、サマリー情報の「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	9,761,618株	29年3月期	9,761,618株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	970,334株	29年3月期	970,096株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	8,791,442株	29年3月期2Q	8,791,868株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第112回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 15円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 51円19銭

(参考) 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	4.0	4,600	△ 5.8	4,800	△ 7.0	3,100	5.4	352.61

(注) 当四半期における業績修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記の平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の個別業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の個別業績予想

1株当たり当期純利益 通期 35円26銭

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
個別財務諸表等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設関連動向においても、設備投資・住宅建設は、横ばいとなっていますが、公共投資は、昨年度を上回り堅調に推移しています。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は606億4千2百万円（前年同期比5.0%増）、完成工事高は444億8千9百万円（同2.7%減）、総売上高は576億3千5百万円（同1.0%減）となり、利益につきましては、営業利益15億5百万円（同28.9%減）、経常利益18億7千万円（同10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億8千9百万円（同12.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は445億5百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は10億5千2百万円（同24.6%減）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は124億1千2百万円（同1.0%増）、営業利益は15億4千5百万円（同18.1%減）となりました。

（賃貸事業）

売上高は34億1千2百万円（同13.5%増）、営業利益は1億4千7百万円（同12.3%増）となりました。

（その他）

売上高は10億4千6百万円（同5.3%増）、営業利益は1億4千7百万円（同7.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,385億5千7百万円（前連結会計年度末比38億8千6百万円減）となりました。主な要因は、未成工事支出金が9億3千4百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が96億3千1百万円、電子記録債権が20億円減少したことによります。

負債合計は、595億4千8百万円（同50億2千5百万円減）となりました。主な要因は、未成工事受入金が20億3千5百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が72億9千5百万円、未払金が46億9千1百万円減少したことによります。

純資産合計は、790億8百万円（同11億3千8百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を13億8千9百万円計上し、その他有価証券評価差額金が11億5百万円増加したこと及び株主配当金13億1千8百万円を支払ったことによります。

キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億6千6百万円資金が増加し、367億1千5百万円（前第2四半期連結累計期間は335億5千9百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により、資金は37億8千2百万円の増加（前年同期は27億1千7百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により、資金は23億8百万円の減少（同23億4千万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により、資金は11億4千1百万円の減少（同14億3千5百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、今後の原材料の値上がり等が不透明な状況ではありますが、業績の推移は概ね期首計画で想定した範囲内であることから、現時点では平成29年5月15日に公表しました業績予想の内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,349	25,715
受取手形・完成工事未収入金等	46,743	37,111
電子記録債権	5,313	3,313
有価証券	10,999	10,999
商品	1,795	1,755
未成工事支出金	2,671	3,605
原材料	709	694
その他	11,073	15,440
貸倒引当金	△123	△102
流動資産合計	104,532	98,534
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,589	14,837
その他(純額)	13,762	14,106
有形固定資産合計	28,351	28,943
無形固定資産		
	496	489
投資その他の資産		
投資有価証券	8,372	9,878
その他	1,096	1,114
貸倒引当金	△405	△403
投資その他の資産合計	9,063	10,589
固定資産合計	37,911	40,022
資産合計	142,443	138,557
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,320	24,024
電子記録債務	—	1,858
短期借入金	3,040	3,220
未払金	11,780	7,089
未成工事受入金	2,263	4,299
完成工事補償引当金	41	32
工事損失引当金	29	47
独占禁止法関連損失引当金	1,436	781
その他	5,388	8,400
流動負債合計	55,301	49,753
固定負債		
長期借入金	6,600	6,600
退職給付に係る負債	1,290	1,266
その他	1,382	1,928
固定負債合計	9,273	9,795
負債合計	64,574	59,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,540	14,540
利益剰余金	50,243	50,313
自己株式	△1,665	△1,666
株主資本合計	75,408	75,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,273	4,378
為替換算調整勘定	△446	△513
退職給付に係る調整累計額	△530	△503
その他の包括利益累計額合計	2,295	3,362
非支配株主持分	165	168
純資産合計	77,869	79,008
負債純資産合計	142,443	138,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	58,198	57,635
売上原価	51,579	51,776
売上総利益	6,619	5,859
販売費及び一般管理費	4,501	4,353
営業利益	2,117	1,505
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	94	151
団体定期保険受取配当金	35	58
為替差益	—	82
その他	61	79
営業外収益合計	204	383
営業外費用		
支払利息	22	7
為替差損	213	—
その他	8	10
営業外費用合計	243	18
経常利益	2,078	1,870
特別利益		
固定資産売却益	33	165
投資有価証券売却益	—	0
子会社清算益	—	171
その他	2	—
特別利益合計	35	337
特別損失		
固定資産除却損	40	81
減損損失	—	19
投資有価証券評価損	62	—
特別損失合計	102	100
税金等調整前四半期純利益	2,010	2,107
法人税、住民税及び事業税	359	404
法人税等調整額	414	309
法人税等合計	773	713
四半期純利益	1,237	1,393
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,235	1,389

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,237	1,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	1,105
為替換算調整勘定	40	△67
退職給付に係る調整額	14	27
その他の包括利益合計	△148	1,066
四半期包括利益	1,088	2,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,087	2,456
非支配株主に係る四半期包括利益	1	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,010	2,107
減価償却費	1,662	1,723
減損損失	—	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△23
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	△655
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	△24
受取利息及び受取配当金	△107	△162
支払利息	79	57
子会社清算損益 (△は益)	—	△171
固定資産除却損	40	81
賃貸資産除却損	88	22
賃貸資産の取得による支出	△205	△167
売上債権の増減額 (△は増加)	13,905	11,734
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,974	△903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	204	55
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,200	△5,566
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,986	2,032
未払金の増減額 (△は減少)	△2,317	△4,118
その他	200	△317
小計	5,321	5,722
利息及び配当金の受取額	107	162
利息の支払額	△79	△57
法人税等の支払額	△2,632	△2,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,717	3,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,044	△2,548
子会社の清算による収入	—	196
その他	△295	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,340	△2,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80	200
長期借入金の返済による支出	△20	△20
配当金の支払額	△1,494	△1,318
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,435	△1,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,138	338
現金及び現金同等物の期首残高	34,698	36,349
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,559	36,715

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,737	9,132	2,549	57,420	778	58,198	—	58,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	3,162	456	3,661	214	3,876	△3,876	—
計	45,781	12,294	3,006	61,082	993	62,075	△3,876	58,198
セグメント利益	1,396	1,887	131	3,415	137	3,552	△1,435	2,117

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,435百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,489	9,392	2,934	56,816	819	57,635	—	57,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	3,020	477	3,514	227	3,741	△3,741	—
計	44,505	12,412	3,412	60,331	1,046	61,377	△3,741	57,635
セグメント利益	1,052	1,545	147	2,745	147	2,893	△1,388	1,505

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,388百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,395百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメント「製造・販売事業」事業用資産について、収益性の低下に伴い、投資額の回収が見込めなくなったため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4百万円であります。

報告セグメントに含まれない「その他」遊休資産について、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては14百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

個別財務諸表等

①四半期貸借対照表

(単位 百万円、%)

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	18,173		19,283	
受取手形・完成工事未収入金等	38,006		31,923	
電子記録債権	5,164		3,311	
有価証券	10,999		10,999	
商品	397		390	
未成工事支出金	2,473		3,098	
原材料	680		673	
短期貸付金	623		633	
その他	5,849		8,180	
貸倒引当金	△ 65		△ 65	
流動資産合計	82,304	65.0	78,430	62.6
II 固定資産				
有形固定資産				
土地	14,494		14,741	
その他	10,330		10,691	
有形固定資産合計	24,824		25,433	
無形固定資産	329		333	
投資その他の資産				
投資有価証券	8,981		10,508	
長期貸付金	10,314		10,588	
その他	541		572	
貸倒引当金	△ 590		△ 593	
投資その他の資産合計	19,248		21,074	
固定資産合計	44,401	35.0	46,841	37.4
資産合計	126,706	100	125,271	100

(単位 百万円、%)

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形・工事未払金等	23,622		18,945	
電子記録債務	—		1,858	
短期借入金	3,040		4,880	
未払金	11,371		6,586	
未成工事受入金	2,048		4,057	
完成工事補償引当金	41		32	
工事損失引当金	29		47	
独占禁止法関連損失引当金	1,436		781	
その他	6,122		8,038	
流動負債合計	47,711	37.6	45,226	36.1
II 固定負債				
長期借入金	5,600		5,600	
退職給付引当金	488		501	
その他	2,139		2,653	
固定負債合計	8,227	6.5	8,755	7.0
負債合計	55,939	44.1	53,981	43.1
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	12,290	9.7	12,290	9.8
資本剰余金	14,536	11.5	14,536	11.6
利益剰余金	42,336	33.4	41,756	33.3
自己株式	△ 1,665	△ 1.3	△ 1,666	△ 1.3
株主資本合計	67,497	53.3	66,916	53.4
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	3,269	2.6	4,373	3.5
評価・換算差額等合計	3,269	2.6	4,373	3.5
純資産合計	70,766	55.9	71,290	56.9
負債純資産合計	126,706	100	125,271	100

(注) 1. この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

②四半期損益計算書

(単位 百万円、%)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	48,008	100	44,646	100
II 売上原価	42,988	89.5	40,516	90.8
売上総利益	5,019	10.5	4,129	9.2
III 販売費及び一般管理費	3,661	7.7	3,526	7.8
営業利益	1,358	2.8	603	1.4
IV 営業外収益	251	0.5	337	0.8
V 営業外費用	120	0.2	66	0.2
経常利益	1,489	3.1	874	2.0
VI 特別利益	18	0.0	334	0.7
VII 特別損失	97	0.2	100	0.2
税引前四半期純利益	1,410	2.9	1,108	2.5
税金費用	478	1.0	369	0.8
四半期純利益	931	1.9	739	1.7

(注) 1. この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては、一部要約しております。

③四半期受注の概要

受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成30年3月期第2四半期	59,923	12.0
平成29年3月期第2四半期	53,499	△ 17.3

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。

2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
建設事業	43,892	(82.0)	49,873	(83.2)	5,981	13.6
製造・販売事業	9,549	(17.9)	9,992	(16.7)	443	4.6
その他	57	(0.1)	57	(0.1)	△ 0	△ 0.8
合計	53,499	(100)	59,923	(100)	6,424	12.0

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。